

活動レポート

リージョナルステート研究会

文責：RS 研究会地域主権分科会 須藤靖彦

地域主権分科会 活動報告

1. はじめに

地域主権分科会がスタートして5年が経過しました。設立当時の時代背景としては、2000年(平成12年)に地方分権一括法が施行され分権型社会の推進にむけての大きな転換が図られました。その後、平成13年4月に発足した小泉内閣による「構造改革」を旗印にした道州制などの議論が進められ、平成17年4月の合併新法による市町村合併と続いています。このような流れの中で、当分科会では活動を続け、このたび「地域主権～自立した地域経営を目指して」と題するレポートを取りまとめたので、その中から1、2点皆さんにとって興味深いと思われる事項を以下に紹介します。

2. 「少子高齢化」はいつまで続くのか

日本の人口に関する将来予測は、5年ごとの国勢調査を踏まえ、厚生労働省傘下の国立社会保障・人口問題研究所(人口研)が公表します。政府による各種施策や民間シンクタンクによる各種分析もその基礎となる人口の将来予測に関しては人口研のデータが用いられます。

年齢3区分別人口の推移 平成18年12月推計

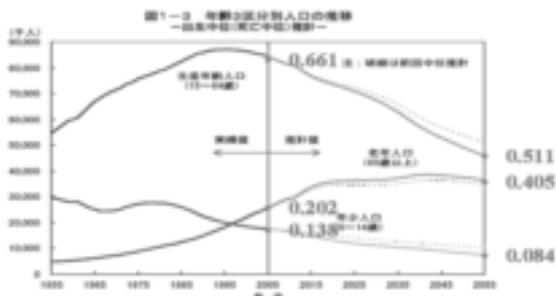


図1 年齢3区分別人口の推移

図1はデータとしては一番新しい平成18年12月推計における「年齢3区分別人口の推移」です。図か

ら分かるように、現在の生産年齢人口(15～64歳)66%、老年人口(65歳以上)20%、年少人口(0～14歳)14%が50年後にはそれぞれ51%、41%、8%になるとされています。すなわち50年間で老年人口の割合が2倍になり年少人口の割合が4割減少します。それぞれの人口が何%になれば少子高齢化であるという定義は存在しないようですが、もし今の日本を少子高齢化というならこの現象は始まったばかりと言っても良いでしょう。ではいつまで続くのでしょうか?人口研では100年後の数値も参考推計として公表していますが、それぞれ52%、37%、11%としています。すなわち、少子高齢化は今から50年後にピークを迎えその後50年間ほとんど同じような割合で推移すると予測しています。もし今後、出生率が劇的に変化したり、大戦争が発生したりしないのであれば少子高齢化は少なくとも21世紀中続くことになります。ところでこれを50年後、100年後の問題と悠長に構えてはいけません。老年人口の割合が50%をこえる集落を「限界集落」ということはもう常識化していますが、日本国中にすでに限界集落は多数存在しますし、過疎地帯ほど急速に少子高齢化が進行して行きますのでこれは将来の問題ではなく現在の課題として対応していかなければなりません。

3. 北海道の農村はなぜどこも似た風景なのか

北海道は全国に先駆けて人口が減少しており、地方の過疎化が著しく進んでいます。この現象の一因として北海道特有の明治時代からの集落形成過程が影響を与えていると思われることから、平成22年5月23日、屯田兵村や区画測設に造詣の深い都市デザイナー柳田良造氏を迎え勉強会を実施しました。このときの資料やメンバーの勉強などから上記の表

題について報告します。

北海道では明治15年2月に開拓使が廃止された後、明治18年まで札幌、函館、根室の3県分立時代が続き、明治19年1月に全道一円を管理する北海道庁が設立されます。これを契機に、北海道の国有未開地の地形、気候、水利、土性などの調査を行う殖民地撰定事業が始まります。明治19年8月下旬、道庁技師内田澁(きよし)は石狩国空知、夕張、胆振国千歳、勇払などの原野に分け入りこの事業を開始し、明治22年までの4年間の日数と三万余円の費用を以って石狩、十勝、天塩、後志、釧路、北見の諸原野の調査を完了し、24年に「北海道殖民地撰定報文」として公表されます。道庁は同時に、撰定された殖民地を効率的に開発するために、明治22年5月に「殖民地撰定及区画施設規程」を設けます。この規程で定められた区画法は図2に示すように、白地の大地を一定の区画に機械的に分割していく方法であり、まず既設の道路などを基線としこれに平行して300間(約545m)ごとに区画道路を設けこれを「線」と称し、この線と垂直に300間の区画道路を設けこれを「号」と称しました。そして、300間×300間の1区画を6等分し間口100間(約182m)、奥行き150間(約272m)の小区画を設けこれを農家1戸

新十津川村区画図 新撰北海道史(昭和12年編集)



図2 新十津川村区画図

当りの標準耕作面積(5町歩=5ha)としたのです。

このように内田は広い北海道を効率的に開拓するためにアメリカ型の区画割り方式「疎居制」を採用しますが、新渡戸稲造は当時の本州やヨーロッパの集団的な生活様式であった「密居制」集落の形成を主張し大いに議論が展開されたと「新撰北海道史(昭和12年編集)」は伝えています。北海道の農家は開拓の当初から5町歩(5ha)の土地を与えられたことになりませんが、図3に示すようにこのことが北海道の農村が

どこも似たような景観を呈している大きな要因となりました。

北見市上ところ地区(82.7.5撮影垂直写真)



図3 北見市上ところ地区

新潟県長岡市(グーグルマップ)



図4 新潟県長岡市

図4に新潟県長岡市の例を示しますが、図3と図4を比べてみると北海道の場合のほうが農村の人口が減少に向かう今後、農地の維持をはじめとする集落の保持が困難になっていくことが分ります。

4. おわりに

今回取りまとめたレポート「地域主権～自立した地域経営を目指して」には上記人口研資料をはじめ、「市町村の財政概要」「北海道の集落調査」「少子化社会白書」などのデータが満載されております。これらのデータを活用したまちづくりに興味のある方は当レポートのCD(無料)を配布いたしますので、連絡をお持ちしております。また、当分科会では座長を須藤から武智に交代し、次回(北海道の経営資源を考えてみよう!)から、数多のスピーカーをお招きし、「新たなテーマ探し」の旅を始めます。この機会に、道内全域に渡り、新メンバーの募集を行いますので、一緒に「魅力あふれる北海道を創出したい方」、どうぞ参加を宜しく願います。入会希望の方は新座長：武智、幹事長：相内までご連絡を。